

資料1 港区の就学前児童に対する子育て支援検討に当たってのアンケート調査報告書(抜粋)

問5-1 今後予定するお子さんの人数が、何らかの理由により叶わないことがあるとしたら、その理由は何である可能性が高いですか。(あてはまる番号すべてに○)

No.	カテゴリ	件数(人)	割合(%)
1	収入が不安定なこと	298	17.1
2	自分や配偶者の仕事の事情	456	26.2
3	家事・育児の協力者がいないこと	508	29.2
4	幼稚園・保育園など子どもの預け先がないこと	249	14.3
5	今いる子どもに手がかかること	354	20.4
6	年齢や健康上の理由	948	54.5
7	配偶者の不在	57	3.3
8	その他	123	7.1
9	予定する子どもの人数を実現できない可能性は低いと考えている	161	9.3
	無回答	19	
	合計(回答者数)	1,757	1,738

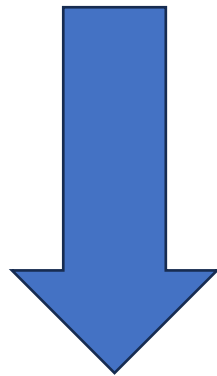
出所:令和4年2月に実施「港区の就学前児童に対する子育て支援検討に当たってのアンケート調査報告書」

資料2 希望出生数と実態

令和4年の港区の調査

何らかの理由によって  
予定する子どもの人数が  
叶わないと答えた人

**1577名**



港区で令和3年に  
生まれた子どもの数

**2461人**

この調査は就学前の子どもを持つ親に限っており、  
未婚者の希望する子どもの数は含まれていないので、

**希望する子どもの数はもっと大きいことが推定される**



### 資料3 夫婦が理想の子ども数を持たない理由

#### 理想子ども数3人以上を実現できないのは、おもに経済的理由

理想は1人以上だが予定子ども数が0人という夫婦では、その差の理由として「欲しいけれどもできない」の選択率が74.0%となっている。理想を3人以上としている夫婦では、理想通りの子ども数を持たない理由として「お金がかかりすぎる」を挙げる割合がもっとも高い。次いで、「高年齢で生むのはいや」、育児負担、「仕事に差し支える」、「家が狭い」等の理由を挙げる割合が高い。

図表Ⅲ-1-14 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：

#### 第15回調査（2015年）（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）

（複数回答）

理想子ども数 下回る組み合わせ	予定子ども数 下回る夫婦の内訳 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
		か金が育てか教育にお	えや家の仕事に差支	家が狭いから	い高年齢で生むのは	き欲ないからでも	健康上の理由から	か負担に耐えられない	いこの上、肉体的負担	の夫が得られな	人してほしまいか	夫が望まないから	ない子どもが環境では
理想1人以上 予定0人	6.1% (77)	15.6%	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1
理想2人以上 予定1人	39.2 (491)	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9
理想3人以上 予定2人以上	54.7 (685)	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3
総数	100.0% (1,253)	56.3%	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9

注：図表Ⅲ-1-13と同じ。

#### 資料4-1 子ども未来戦略方針(抜粋)

○少子化は、我が国が直面する、最大の危機である。

○そして、少子化は、人口減少を加速化させている。2022年には80万人の自然減となった。今後も、100万人の大都市が毎年1つ消滅するようなスピードで人口減少が進む。現在、日本の総人口は1億2,500万人だが、このままでは、2050年代に1億人、2060年代に9千万人を割り込み、2070年に8,700万人程度になる。**わずか50年で、我が国は人口の3分の1を失うおそれがある。**

○こうした急速な少子化・人口減少に歯止めをかけなければ、我が国の経済・社会システムを維持することは難しく、世界第3位の経済大国という、我が国の立ち位置にも大きな影響を及ぼす。人口減少が続けば、労働生産性が上昇しても、国全体の経済規模の拡大は難しくなるからである。今後、インド、インドネシア、ブラジルといった国の経済発展が続き、これらの国に追い抜かれ続ければ、我が国は国際社会における存在感を失うおそれがある。

○**若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが、こうした状況を反転させることができるかどうかの重要な分岐点**であり、2030年までに少子化トレンドを反転できなければ、我が国は、こうした人口減少を食い止められなくなり、持続的な経済成長の達成も困難となる。2030年までがラストチャンスであり、我が国の持てる力を総動員し、少子化対策と経済成長実現に不退転の決意で取り組まなければならない。

○**今回の少子化対策で特に重視しているのは、若者・子育て世代の所得を伸ばさない限り、少子化を反転させることはできないことを明確に打ち出した点にある。**もとより、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提である。その上で、若い世代の誰もが、結婚や、子どもを生み、育てたいとの希望がかなえられるよう、将来に明るい希望をもてる社会を作らない限り、少子化トレンドの反転はかなわない。

○このため政府として、若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組む。新しい資本主義の下、賃上げを含む人への投資と新たな官民連携による投資の促進を進めてきており、既に、本年の賃上げ水準は過去30年間で最も高い水準となっているほか、半導体、蓄電



池、再生可能エネルギー、観光分野等において国内投資が活性化してきている。まずはこうした取組を加速化することで、安定的な経済成長の実現に先行して取り組む。その中で、経済成長の果実が若者・子育て世代にもしっかりと分配されるよう、最低賃金の引上げや三位一体の労働市場改革を通じて、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現する。

○次元の異なる少子化対策としては、

- (1) 構造的賃上げ等と併せて経済的支援を充実させ、若い世代の所得を増やすこと、
- (2) 社会全体の構造や意識を変えること、
- (3) 全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援すること、の3つを基本理念として抜本的に政策を強化する。

○こうした**若者・子育て世代の所得向上**と、**次元の異なる少子化対策**を、言わば「車の 両輪」として進めていくことが重要であり、少子化対策の財源を確保するために、経済 成長を阻害し、若者・子育て世代の所得を減らすことがあってはならない。

○少子化対策の財源は、まずは徹底した歳出改革等によって確保することを原則とする。全世代型社会保障を構築する観点から歳出改革の取組を徹底するほか、既定予算の最大限の活用などを行う。このことによって、実質的に追加負担を生じさせないことを目指していく。

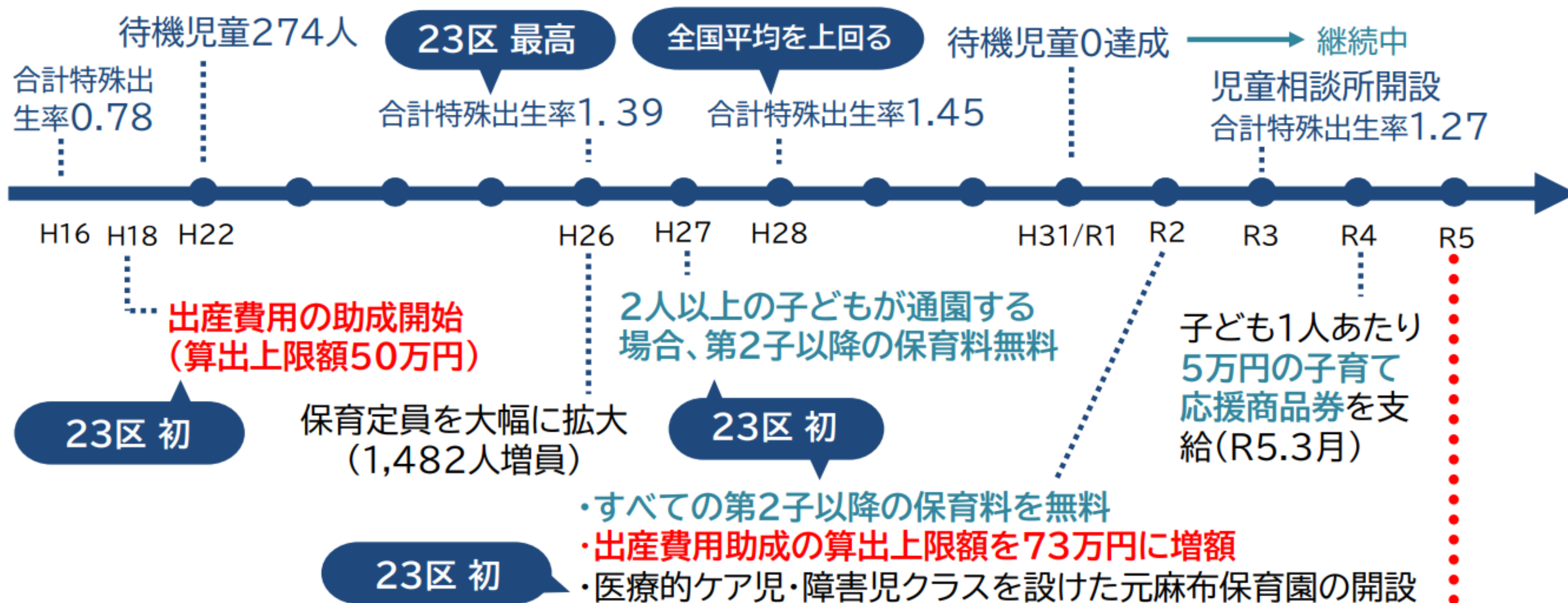
○このため、経済成長の実現に先行して取り組みながら、歳出改革の積上げ等を待つことなく、2030 年の節目に遅れることのないように、前倒しで速やかに少子化対策を実施することとし、その間の財源不足は必要に応じてこども特例公債を発行する。

以上のとおり、経済を成長させ、国民の所得が向上することで、経済基盤及び財源基盤を確固たるものとするとともに、歳出改革等による公費と社会保険負担軽減等の効果を活用することによって、国民に実質的な追加負担を求めることなく、少子化対策を進める。少子化対策の財源確保のための消費税を含めた新たな税負担は考えない。

○繰り返しになるが、**我が国にとって2030年までがラストチャンスである。**全ての世代の国民一人ひとりの理解と協力を得ながら、次元の異なる少子化対策を推進する。これにより、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会、こどもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図る。

23区初!

# 港区子育て支援事業



他にも 23区初「エンジョイセレクト事業」など独自の取組みも進む